

K B U 英語教育実践の背景と実践結果

日 野 克 美

序 論

教室の中を学生が立ち歩いている。新聞を立ち読みしながら思案にふけている。おもむろに机に戻りパソコンに打ち始める。辞書を見ながら真剣になにやら書いている。監督の教員は立ち歩く学生を注意もしない。この試験はSynopsis Reaction Writingと名づけた課題のテストである。京都文教大学が1996年に発足して以来、学期ごとの英語の試験では毎回この光景がコンピューター一室で見かけられる。学生の見ている新聞は英字新聞である。The Japan Times, The Asahi Evening News, The Weekly Telegraph, The Mainichi Weeklyなどの新聞を60日分程度束にして試験場に持ち込み、学生に配る。学生は記事の内容を見て気に入ったのがなければ取り替えても構わない。こうして学生は教室の前列に置いてある新聞を手にとり読みふけるのである。しかし、60分という時間制限があるのでいつまでも優柔不断でいる余裕はない。やがてしかるべき新聞記事を決めてコンピューターに打ち込み始める。

各学期の試験が上記の通り一風変わっている。まして学年末の試験も従来日本の大学で行われてきた形式とは大きく異なる。面接試験での面接官は担任の教員ではない。必ず他の教員が行うことにしている。3年生まで必修にしてある英語の最終試験では本学の英語の教員ではなく近隣の大学の外

国人教員に依頼して面接をしてもらう。こうした試みは日本でも稀であると承知している。

本小論ではこうした取り組みがどのようにしてできてきたのか、その背景と実践結果を述べてゆく。

第1章 日本の英語教育の歴史的背景

英語教育の始まり

日本はいつから英語を研究対象とするようになったのであろうか。日本の英語教育史（高梨健吉・大村喜吉 1991）によれば日本がはじめて英語を研究するようになったのは長崎においてである。これは文化5年（1808年）のフェートン号事件の刺激によるものであった。オランダ通詞たちは英語の学習を命ぜられた。これは国防のための英語研究であったということが出来る

なぜ英語の研究を幕府が命じたかについては、「事件が大きくなった原因の一つに長崎の通詞たちが誰も英語が理解できなかったことがあげられる」ことが指摘されている。

すなわち「長崎通詞たちの英語学習は他日に備えての英語通訳の養成にあったといえる」

この時期の日本人で英語をぜひ学習しな

ければならなかったのは通詞すなわち通訳を仕事とする人間であった。その他に西洋の兵学や軍艦建造、法律を学ぶために政府から派遣された若人たちである。つまりはきわめて少数の優秀かつ目的意識の明確な人物が英語を学んだのである。

訳読式の所以

訳読式教授法、いいかえれば読みを中心とする教育は現在多くの批判を受けているが、それでもなお日本の高等学校では大方がいわゆる訳読式を採用していることは数々の調査で明らかである。その淵源は明治時代、あるいは日本が外国との交渉をはじめたときに遡るかもしれない。とりわけ中国との交渉が始まって中国文化を取り入れはじめた日本は中国語を翻訳することから中国文化を理解し、日本の文化へ取り入れていった。この歴史の延長上に英語の教育があると考えていい。日本人にとって外国語学習は話したり聞いたりということよりは文字を通して接することが普通であった。もっとも外国と直接接する人間の数はきわめて限定されていた。一般民衆は生涯外国人と接する事がなかったのが明治までの日本である。日本における外国語の政治的比重は中国語からオランダ語そして英語へと推移していった。なぜ読み中心の教育になっていったか。その歴史的事情を高梨(1991)は以下のようにまとめている。

明治の英語教育は文明開化のために存在した。東京英語学校(後の大学予備門)を出なければ大学へ進めなかった。外国語は専門を学ぶものがまず修めなければならない学術であった。後の高等学校はこの伝統を受け継いでいる。帝国大学へ進むものは高等学校において語学を主として勉強した。英語は専門をやるための手段であった。読解力が重視されたのは当然であろう。上の好むところ、下これに従う。中学校の英語が高等学校に右ならえをして、聞

く、話すよりも、読みに重点をおいたのは自然の形勢であった。(高梨健吉 p 5)

英語教授法の甲論乙駁

福沢諭吉 対 村田蔵六

英語教授法についてはその当初より甲論乙駁がある。かくして明治の時代の論争が現代も続いている。まずは福沢諭吉と村田蔵六の論争からはじめると、福沢はオランダ語の時代は終わり英語が重要になると直感しともに学習する仲間を募った。その仲間として緒方洪庵の適塾仲間だった村田を誘った。しかし村田は「英語の書物などオランダ語の翻訳で読めば十分だ」と主張して「わざわざ小難しい英語など勉強する気になれない」と断る。村田の主張は翻訳で事足りると考える代表である。福沢は原書に当たらなければ分からないことがあるに違いないと考える側である。

「読んで訳せばいい」と考える側と「直接その言語にぶつかってゆくことが大事だ」とする側の2つに煎じ詰めることができよう。

正則 対 変則

次に紹介すべきは正則か変則かという論争である。正則というのは外国人から直接習うことで変則とは日本人の指導者から習うことである。正則では意味や文法など考えずひたすら外国人の話すことを繰り返すことが基本となっている。変則では日本人教師が文法を緻密に教えてゆく。ただし発音や聞き取りについてはまったくでたためであることがしばしばであった。

新渡戸稲造が正則と変則の特質を英文で的確に説明している。

In studying English, there are two methods in vogue, known as Seisoku(the Regular) and Hensoku(the

Irregular). The Regular method, which in its main conception is identical with the so-called "Direct" or "Reformed" method in the English system of teaching modern studies, teaches the correct reading of English words with proper accents, emphasis, etc., and so leads a pupil to understand them without translating them into Japanese....

But the Irregular method will require a longer explanation. (Foreign Languages in Japan 1929 Dr. Nitobe Inazo pp.28-29)

この図式は現代でもきわめて酷似している。1987年から発足したJET Program¹で現在では全国に8000人強の外国人補助教員が存在する。各公立中学・高校では日本人教員が外国人補助教員とチームを組んで教えることになっているのだが、これまでの調査の結果²、実態は次の3パターンになる。

- ①外国人補助教員にすべて任せて日本人教員は教室へ行かない
- ②日本人教員と外国人教員が一緒に授業するが外国人教員はテープレコーダー代わりの役目でまさに補助的役目を務める
- ③外国人補助教員と日本人が同じ程度の役目を務める

理想的なのは③であるが、比率的には少数派である。数多く聞くのは①であり次に②である。正確な統計は手元にないので後日確認してみたいが、直接間接に聞いた話では①②③の順序で少なくなる。生徒は①の場合を「遊びの時間」と考えている。外

国人教師がゲームを中心に授業をする場合が多いからである。従って正確な英語の力は養成されない恨みがある。②の場合別に外国人が存在する必要はないことになる。従って、このタイプでは外国人の側に強い不満が残る。③の場合のみ外国人教員は「日本で英語教員を経験できて充実した」という感想を抱いて帰国する。

現代のこうした問題を新渡戸稲造が70年も前に見通している。

It must be said to its praise that students who are trained in this way have usually much more accurate and precise comprehension of what they read than those who are taught to read parrot-like one sentence after another without thinking fully of the meaning. Not unusually does the Regular method turn out "a reading machine, always wound up and going", and emitting correct English sounds, but mastering nothing worth the knowing. (op. cit., p.30)

「このような方法（訳読式）で訓練を受けた学生は意味も考えずにオームのように（外国人について）音読することを教え込まれた学生と比べて読んだ内容を遥かに正確に理解している事実の特記すべきである。正則の教授法では学生が 往々にして ‘ただひたすら読む機械’ に陥りがちである、英語の音は正しく出せるが価値あるものは何一つ会得することのないままになる」

—訳及び（ ）は筆者加筆

日本の英語教育史（高梨健吉1991）には「福沢諭吉と村田蔵六」の論争を始めとして「正則か変則か」、「日本製教科書か外国製教科書か」、「英文法排撃論」、「発音記号是非論」、「英語存廃論」と論争の推移が述べられている。この本の初版が1975年である。実はその前年1974年4月18日に参議院議員の平泉渉が「外国語教育の現状と改革の方

1 中曽根総理大臣の肝煎で発足した文部省主導の外国人補助教員制度

2 1993年4月～2000年4月まで宮城県・千葉県・茨城県の公立中学・高等学校（公立高校10校、私立高校5校）での聞き取り調査を行った。

向」という試案を自民党の政務調査会に提出した。これがきっかけとなって上智大学教授の渡部昇一と歴史的論争となる。

渡部昇一 対 平泉渉

平泉試案（付記参照）では国民の5%が集中的に英語を勉強し実践的力をつければよいとした。これに対して渡部教授が「亡国の試案」であるとして真っ向から否定し「訳読式の学習は英語力をつけることよりも、外国語との思考の格闘を通じて知性を磨くことが重要であって、国民全部が等しくその機会を受けるべきである」と主張した。渡部論は伝統的教育を擁護したもので受験英語を是とするものであった。大学受験科目から英語をはずせと主張する平泉試案に対して渡部教授は「英語ほど学生の知的能力との相関の高い教科は他にない」と主張し、語学力そのものよりも異なった思考体系と格闘する知的耐久力が価値あるものと説く。

この論争はテレビで放映され、月刊誌でも取り上げられ全国的な広がりを見せた。しかし、この論争にも明確な決着はつかないまま時が経過した。かくして1994年文部省が学習指導要領に「コミュニケーションを中心とした英語学習」に力点をおいて指導するよう謳いあげた。渡部—平泉論争からちょうど20年であった。結論から言えば使える英語を目指せとした平泉論が現実味を帯びてきたといえる。教養派としての英語を唱導した渡部論が是非はともかくインターネットの時代にそぐわなくなってきたといえよう。

第2章 現状打開へ

各大学の試み

英語教育について甲論乙駁の続いた20年

の間に大学は何をしていたのであろうか。少子化が急速に進み大学の存続事態が危ぶまれているという時代になって、さすがに安閑として入れられない気運が高まっている。

慶應湘南藤沢キャンパス

華々しく口火を切ったのが慶應湘南藤沢キャンパスである。これまでの教育論争の経緯を鑑みてはっきりとした方針を打ち出した。まず特筆すべきは「コミュニケーション手段としての外国語教育」という明確な位置付けを行った。その目標にあわせて「インテンシブ」授業を組む。さらに2年までの教養英語というそれまでの流れを変えて3、4年までつなげる方策を講じた。海外語学研修・留学制度などを充実させ一部の学生のみならず享受されるのではなく全体の学生がしっかりと語学力をつけるべくカリキュラムを編成してある。こうした成果を「慶應湘南藤沢キャンパス・外国語教育への挑戦」（1993 関口一郎編）として出版している。入試制度もAO方式などの画期的方式を採用し注目を集めた。

桜美林大学

続いて桜美林大学もコミュニケーション力養成に焦点を当てて語学教育改革を行いその成果を「発信型英語教育の実践」（1993 松田まゆみ）として世に出している。

第1章の「学生の興味別クラス編成」「外国人ゲストプログラム」「英語能力検定試験の実施」などを見ても画期的教育方法であることが伺える。第3章の「スピーキング能力の到達目標設定」が特筆すべきであろう。これまで明確な目標を設定しないまま授業が行われてきた経緯がある。それが効率的学習を阻害してきた一因であると考えられる。第4章では「英字新聞の記事を読み発表する学習」とある。ここでも明確な目標設定が行われている。こうした改革の成果を検証し着実に前進している様子がうかがえる。

東洋英和女学院大学

桜美林大学から遅れて3年後、東洋英和女学院大学から「大学英語教育の改革」（1996 進藤久美子・鳥飼玖美子）が出版されている。詳細に見ると第1章が「新しい英語カリキュラムの模索（1）少人数制（2）コミュニケーション重視の英語カリキュラム（3）入試問題」とある。まさに日本の大学における英語教育の問題がこの3点に集約されているといっても過言ではない。40名を超える人数でコミュニケーション能力を養成といっても無理な話である。最後に入試問題から逃げることはできない。英訳や和訳問題を従来通り実施しては高校での英語教育が変わりようがない。大学が何を求めているかを明確に打ち出すには入試問題から変える必要がある。第2章では「受信型ではなく発信型」「訳読法ではなくコミュニケーション・アプローチ」「英会話ではなく大学レベルの内容を」となっている。巷では英会話熱が依然として高い。しかし、何を話すかという内容がなくては口先だけの軽薄な英語使いになるのが関の山である。この欠陥を見据えて、まさに的を得た改革内容であるといえる。東洋英和女学院でも第4章として海外語学研修を取り上げている。やはり実際に試してみる機会を重要視している結果であろう。最後は第5章では入試を詳細に説明している。「専門を考慮した出題」「会話でもなく発音でもなく文法でもない」「リスニングテスト」という見出しである。確かに従来の試験とは大きく変化している。

以上の3大学はほんの手始めである。現在ではどの大学でも多かれ少なかれ英語教育の改革を急ピッチで行っている。しかし、従来の英語教育の引力圏から脱出するのは一朝一夕ではできない。歴史のある大学ではなおさらである。慶應の場合も藤沢湘南キャンパスという新しい天地であったればこそ可能であったといえよう。

多摩大学

最後に革命という名に相応しい変革を行ったのは多摩大学である。この大学では英語を入試科目からはずした。この決断は外国人として始めて学長になったグレゴリー・クラークによるものである。英語をはずした理由として「難しすぎる入試問題」「英語の受験勉強はマイナス効果しかもたらさない」「“刷り込み現象”で植え付けられた発音は一生ついて回る」などを挙げている。こうした理由では上智大学の渡部教授に20年前と同じ反論を浴びることであろうが、現在まで目立った反論は出ていない。クラーク氏は日本に永く滞在して「日本人にはしゃべる能力よりも聞く能力に欠陥がある」と気が付いた。そこで入学した学生に自然の速さで話した英語をテープに録音して配布し何度も聞くように義務付けた。これをディープ・リスニングと名づけて実践している。

第3章 京都文教大学の英語教育の発足

理論的背景

歴史の流れを鑑みかつ各大学の実践経緯を眺めた上で、京都文教大学では3本の柱を考えた。(1) コミュニケーション重視 (2) 目標の明確化 (3) 評価の客観性

(1)については、言うまでもないことであるが、現代世界はインターネットの時代へと突入し使える英語が必須の時代となっている。話すだけでなく書ける、そして聞いて分かることが要求される。

(2)は桜美林大学でも謳っているが目標をさらに明確にしなければ授業の効率化は図れないと考えた。明確化の一つは各学年の到達目標を数値化したことである。

1年次では英語での面接を5分間滑らかにこなすことができること。2年次では

10分間。必修英語最終学年の3年次では15分間とした。

- (3) 評価の客観性について、本学では面接教員は自分が担当している学生を面接しない。この制度により、試験の公平性・客観性が図れると考えた。2年次までは京都文教大学の英語担当教員がそれぞれ自分の担当していない学生を面接するが、3年次（3年生まで英語は必修となっているが）の最終面接は本大学ではなく近隣の大学の外国人（英語圏出身）教員によって行われる。この試験方法はイギリスなどでは普通のことであるが日本及びアジア各国では行われていない。

構想

1996年4月に京都文教大学は発足した。開学前の構想として、英語とコンピューター教育を重視する旨大々的に謳いあげ、マスメディアでもその趣旨で取り上げられた。開設準備室の構想としては以下の3点が考えられていた。

- ① LL教室を開く代わりに大学レベルでは日本でもはじめての電子耳（トマテイスメソッド）を採用する。
- ② 学生がパソコンを使って英語の自学自習をする環境を整える。
- ③ 文化人類・臨床心理学、両学科の講義はその多くが英語で講義される可能性が高い。

開設年度では英語担当者3人の中、2人が外国人であった。授業はすべて英語で行われることを予定していた。従って、学生は否応なしに英語力が高まる。こうした斬新な構想と見通しが開設準備室ではできていた。

発足

開学1年前になり英語の週当たり授業数

が1回という事態が明白になった。両学科での講座をできるだけ多く開こうとした結果、英語の授業が週1回にしかならないことがわかったのである。しかし、英語と銘打った授業は週1回でも英語で書かれたテキストを使用する授業が多くあるであろう。さらに英語で講義される授業も数多くあるであろうとする予測があり、いわゆる通常英語講読と称される授業に代わる授業が本学ではいくらかもあるはずである。これによって英語の授業数の少なさは補える。こうした予測がなされた。

しかし、実際に大学が発足し授業が始まってみると、英語のクラス以外で英語のテキストを使って行う授業は数少なく、英語で講義される授業は皆無であった。また英語で書かれたテキストを使って行う授業担当者からは、「これでは単なる英文和訳の授業で終わってしまう」という嘆きが寄せられた。文化人類学の内容に入る前に英語の基礎学習で終わってしまうのでは本末転倒であるという。臨床心理学側からは「コミュニケーションより読むことのほうが大事であるから、話すことに重点を置く方針を再考して欲しい」旨の意見が寄せられた。

パソコンを使った自学自習の施設については、ハードウェアは出来上がっていた。しかし、問題点は学生側と大学側双方にあることが分かった。まず学生側では、「現代の学生は高校段階でパソコンを自由に駆使できているようになっているであろう」という予測が開設準備室ではあった。しかし、実際蓋を開けると、学生の中でパソコンを自由に駆使できるのはほんの一握りであった。従って、パソコン教室を用意しなくては立ち行かないことが判明した。次に大学側であるが、コンピューター室に常時詰めている英語の使えるコンピューター技師がいることを前提とした自学自習プログラムを英語担当者はイギリス・アメリカか

ら取り寄せていた。しかし、それにふさわしい技術者が見つからないままパソコンを使った英語の自学自習のプログラムは稼働しない状態となっている。

さらにLL教室を設置しない代わりに電子耳(トマテイスメソッド)を採用するという構想であったが、この方式は一度に16人が限度であった。従って学年全体に対する耳の訓練施設はないという事態になった。

対策

LL教室もない。コンピューターでの自学自習の道も当分望めない。英語講読の授業に代わるものもない。理想と現実の落差がこうして明白となった段階で週1回の授業で目標を達成することが英語担当者の課題となった。そこで対策として以下の3点を重視することとした。

- ①課題を十分に出して読み書きの不足を補う
- ②面接練習を授業以外でも行いLL教室の欠如を補う
- ③出欠を厳しくすることによって授業数不足を最小限に食い止める

①については

- 1) 英語日誌を1年次では80ページ、2年次では60ページを課題とし、3年次では手紙や履歴書の書き方など多角的な活動を盛り込む、とした。
- 2) 英字新聞の要約と感想を1年次では10枚、2年次では5枚、3年次では3枚とした、
- 3) 読書について1年次から3年次まで図書館にある平易な語彙でかかれた英文学書を読み、ブックレポートを提出する。

②については

各英語担当者のOffice Hour(空き時間)を使って時間の許す限り面接練習を

行う。

③は厳格なルールを採用した。2回以上欠席した場合は単位を落とす。しかし、これには救済の方策を講じた。欠席した週もしくは翌週に同じ教員が担当している他の授業に出席して補う。このMake-up(補講)によって欠席分を帳消しにする。同じ教員のクラスが他の授業と重なっている場合は許可を得て他の教員のクラスに出席することを可能にした。

問題点

- ①についての問題点として、定期的に英文日誌を書くことを主眼とした課題であったが、締め切り前の数日になって徹夜をしながら一気に50ページを書くといった学生が毎年何名かいる。「とにかく提出しさせればいいのだろう」という考えである。定期的に書く習慣付けをするのが目的であることを毎年念を押す必要が痛感された。
- ②については、初年度には十分に面接練習をする時間があつたのだが毎年担当する時間数が増し、更に委員会の仕事も増加するなど、十分に面接練習の時間をとれなくなってきた。
- ③について、補講制度を学生があまりにも都合よく利用しすぎる結果となり、クラスの人数が毎週大幅に変化する事態を迎え、この制度は廃止する方向へと決定した。

結果

方針の3点(1)コミュニケーション重視(2)目標の明確化(3)評価の客観性について、検証してゆく。

(1)コミュニケーション重視 について、授業のスタイル

各担当者で個性の違いはあるものの、話すことを中心に行ったという点で共通して

いる。90分をテキスト中心に話すことに専念するタイプの授業もあれば、課題作文を始めに行い、それを基に会話に入るなどのスタイルを取る授業もある。

テキスト・教材

- ①テキストの英文レベル自体は中学3年の域を越えていないものであるが理解するための目的で編集されたのではなく使いこなすことを主眼にしている。
- ②英字新聞の記事を使って大意を取る練習や、ビデオを利用してCNN・BBCなどのニュースを聞き取る練習をする。
- ③リピーター（ソニー開発）を使用して自然な速さの英語放送を繰り返し聞き、聴解力を高める練習をする。
- ④コンピューター室へ移動し、インターネットを体験する。世界の著名な大学のHPにつなぎ1時間で世界1周するなどの活動をする。

以上、すべてコミュニケーション力養成へむけて収束している。

(2) 目的の明確化 について

1年生は英語での面接を5分間、2年次では10分間、3年次では15分間と明示した結果、学生は毎時間の練習の目的がより明確に把握できて、練習効果は上がったものとする。3年次の最終面接で95%の合格率であったことがそれを裏付けている。

(3) 客観的評価 について

1年次2年次までの試験は同じ大学の教員ではあるが、それぞれ自分が担当していない学生を面接する仕組みにした点で、評価の客観性が高められたものとする。さらに学外の外国人教授による面接は、情実の入り込む余地はないという点で更に客観性を高める上で効果的な方式であった。学生には始めから「掛け値なしに本当の実力がなければ合格しない」と伝えたことによ

って面接直前に一夜漬けのような頑張りをしても無駄だということが理解されたようだった。

1996年4月に発足して、4年が過ぎた。現実との落差を埋めるべく努力してきた4年間の総括をすると、出欠が厳しいという「文化」を学生が納得し欠席は極めて少なかったといえる。週1回の授業で目標達成にかけた努力はかなり報われた。まず課題の多さを学生は何とかこなしてきた。英文日誌は膨大な量になった。多くの学生が「こんなに英文を書いたことが信じられない」と述べていた。少なくとも英語を書くことに抵抗感はなくなったといえる。英字新聞の要約と感想については、パソコンに入力して一定の書式で提出することを義務付けたのでパソコン技術と英文書式が曲がりなりにも身についた。各年次での面接試験を通じて外国人との英語での面接に慣れてきた。とりわけ3年次での面接は他大学からの外国人教授による面接であったことが多大な緊張を経験するとともに合格と判定を受けたときの喜びは一入であったことが伺えた。これが学生にとっての大きな自信となったものと確信する。

第4章 結 論

幕末に国防をきっかけとして始まった英語学習は、明治に入って文明開化のためという使命を帯びた。またそれは専門をやるための手段でもあった。従って、学習の中心は読むことであった。時代が移り、昭和20年、日本が第二次世界大戦に敗れてからは第1次英会話ブームが起きた。NHKラジオの英会話番組は空前の人気番組となった。そして1964年の東京オリンピックをきっかけとして第2次英会話ブームが到来した。全国各地に英会話学校が林立した。このブームが下火になる前に急速な国際化時

代が到来し、海外旅行をする人口が爆発的に増加した。こうした社会的背景の中で英語教育はいわば取り残された格好になってきたといえる。会話することが求められていながら、少なくとも高等学校段階では会話は二の次に置かれた。それは大学受験という大きな試練が待ち受けているためであった。受験問題では会話を重視することは稀である。中心は読解である。それにあわせて高等学校の授業は行われてきた。

では読解を重視した問題を課してきた大学側では、どのような英語教育を行ってきたのであろうか。英語を専門とする学科は別として、大多数の大学での教養英語はいわゆる講読という名前の「訳読式」授業が大勢を占めてきた。確かにしっかりとした読解力をつけることは前述の新渡戸の指摘する通り間違いなく大事である。しかし、高等学校卒業まで訳読式の授業をしてきた学生は大学でも同じ形式の授業をすることに落胆してきたことも明らかである。大学に籍を置いて英会話学校へ通うことをダブルスクールと称する。こうした名称が存在すること自体、大学が学生のニーズに応えていないことを証明する。学生の生の声を聞くと「大学で習う英語は実用英語ではない」ので「実用英語を教えてくれる語学学校へ通う」ということになる。教養か実用かという問題には甲論乙駁があったことは既に述べた通りである。大学の授業がすべていわゆる実用へと傾くことには大いに議論すべき余地がある。また英語の学習をきれいに教養か実用かに分けられるかという疑問もある。こうした流れの中で、各大学が独自に解決策を模索しているのが現在の状態である。京都文教大学も発足時から現実の枠の中で時代の要求を鑑みながら模索してきた。コミュニケーションを中心とする学習に力点をおいてカリキュラムを作成したのが1994年だった。この年に文部省はコミュニケーションを重視するよう学習指

導要領で明記し、全国の公立高等学校では読解作文文法という従来の枠組みの中にオーラル・コミュニケーション科目というカテゴリを加えた。

1996年の発足当時本学の英語スタッフは外国人2人、日本人1人の3人であった。現在、外国人3名、日本人2名の5人になった。学生総数も1000人を超えた。4年次では英語は選択となるので3年次までの学生700名強を5人で担当していることになる。従って1人で150名以上を担当する計算になる。少人数制で行うはずだったのが1クラス50名を超える場合もあった。この条件で「コミュニケーションを重視した授業」を行うには効率が低い。しかし、スタッフそれぞれの特性を結集し不利な条件下で努力した結果、学生の英語に対する評価は十分手ごたえのあるものとなった。「英語でコミュニケーションすることに抵抗を感じなくなった」と答える学生の数が増えてきた。これは週1回の授業で期待した以上の成果だったと評価する。

課題の一つとしては大学院へ進んだ学生が英文を十分に読めないという報告があった点である。これは当然といえることだが、十分な読解の授業ができなかったことが一因として考えられる。英字新聞読解の課題は行ってきたが、学術書を英語ですばやく読んでゆく訓練は皆無であった。それはそれぞれの専門のゼミで行ってゆくはずであったが、英文そのものを読みこなす訓練はゼミでは行えなかったという事実を物語っている。読解力をつけて欲しいという要求は現在の枠組みでは十分に答えられそうもない。5年目に入って新カリキュラムが発足し、英語も週2回に増えた。しかし、それでもなお専門学術書を英語で楽に読む力をつけるにはあまりにも少ない回数といえる。

対策としては2年次から専門書のレベルの英文書物を課題として提出ことが考えられる。しかし、それを添削しフィードバックする時間が現在の教員にはないことが明白である。次の策として、パソコンを使った自学自習プログラムの設定である。読解のソフトも多数出版されている。その中からしかるべき材料を選定し、大学院へ進む予定の学生には必ず取り組むよう義務付けることが可能であろう。

課題の2つ目は文化人類学科と臨床心理学科の学生では要求する英語の質が違う点である。文化人類学科の学生はフィールドワークで人と接することが多く求められる。外国でのフィールドワークで英語を実際に使ってみて大学で行ってきた英語の授業の意図が良く分かったと答える場合が多くある。しかし臨床心理学科ではコミュニケーションの英語としてよりは文献を読む力としての英語力の方が切実であると感じる学生の声が寄せられている。従って、両学科で異なったプログラムを用意する必要ができた。新カリキュラムではこの点を考慮して、1年次2年次で2コマの中、1つを選択必修として読解かコミュニケーションかを選べるようにした。

以上の課題に対して抜本的対策はこれから行っていかなければならない。もっとも大きな課題は大学全体として語学教育をどのように位置付けるかという問題である。日本全国の大学で教養部が解体され語学担当教員はそれぞれ何らかの専門学科へと「編入」されてしまった。本学でも英語担当教員がそれぞれの専門には関係なく文化人類学科と臨床心理学科へ振り分けられた。英語科としての存在はない状態である。同じ状況が全国の語学担当教員に起きている現象であろう。

世界は英語をますます必要としている。

学生も教員もそれは承知している。しかし、現実には、こうして語学は専門の周辺に位置付けられている。需要はあっても、それに対する対策は各大学ともに隔靴搔痒の状態である。少子化の進む中で生き残ってゆけるのは世評の高い大学だけとの見通しが繰り返しまスコミでも報道される。京都文教大学はこうした時代の渦の中で舵取りをしっかりとゆかなければならない。改めて語学教育をどう位置付けるかが問われている。

参考文献

- 現代の英語教育1 英語教育問題の変遷 研究社 1979
- 発信型英語教育の実践 松田まゆみ 三修社 1993
- 日本人英語の科学 竹蓋幸生 研究社 1982
- 日本の英語教育史 高梨健吉・大村喜吉 大修館書店 1991
- 英語教育の根本的誤りを衝く 山田 純 大修館書店 1986
- 英語教育で何を教えるのか 長谷川清高 文研 1988
- 「英会話」私情 富岡多恵子 日本ブリタニカ 1981
- ジャパニーズイングリッシュの逆襲 佐倉住嘉 ファンハウス 1989
- ジャバリッシュのすすめ 渡辺武達 朝日選書 1989
- 英語教育理論 田崎清忠 大修館書店 1985
- ここがおかしい日本人英語 烏賀陽正弘 日本経済新聞社 1979
- 英語授業を魅力的に 松畑熙一・高塚茂信 大修館書店 1989
- 学習者中心の英語教育 羽鳥博愛・松畑熙一・大修館書店 1980
- 教師の質問に答える英語授業Q&A 樋口和彦 中教出版 1997
- 大学英語教育の改革 進藤久美子・鳥飼玖美子 三修社 1996
- どこへ行く?大学の外国語教育 田中慎也 三修社 1994
- 慶應湘南藤沢キャンパス・外国語教育への挑戦 関口一郎編 三修社 1993
- 英語勉強革命 グレゴリー・クラーク ごま書房 1996
- 英語教育大論争 平泉渉・渡部昇一 文春文庫 1995

付 記

平泉 渉氏の試案骨子

- 一 高度の英語の学習が事実上全国民に対して義務的に課せられている
- 二 その成果はまったく上がっていない
- 三 その理由は何か
 - 1 理由は第1に学習意欲の欠如にある。わが国では外国語の能力のないことは事実としてまったく不便をきたさない。現実の社会では誰もそのような能力を求めている。英語は単に高校進学、大学進学のために必要な、受験用の「必要悪」であるに過ぎない。
 - 2 第2の理由としては「受験英語」の程度が高すぎることである。一般生徒を対象として、現状の教育法をもって、現行の大学入試の程度にまで、「学力」を高めることは生徒に対してはなほだしい無理を強要することにほかならない。学習意欲はますます失われる。
 - 3 第3の理由は英語という、まったくわが国語とは語系の異なる、困難な対象に対して、欧米におけると同様な不効率な教授法が用いられていることである。
- 四 検討すべき問題点
 - 1 外国語教育を事実上国民子弟のすべてに対して義務的に課することは妥当か。
 - 2 外国語として独占的に英語を選んでいく現状は妥当か
 - 3 成果を高める方法はないか
- 五 改革方向の試案
 - 1 外国語は教科としては社会科、理科のような国民生活上必要な「知識」と性質を異にする。また、数学のように基本的な思考方式を訓練する知的訓練

とも異なる。それは膨大な時間をかけて修得される暗記の記号体系であった、義務教育の対象とすることは本来むりである。

- 2 義務教育である中学の課程においては、むしろ「世界の言語と文化」というごとき教科を設け、ひろくアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカの言語と文化についての基本的な「常識」を授ける。同時に、事実上の知識として、英語を現在の中学1年修了程度まで、外国語の一つの「常識」として教授する。(この程度の知識ですら、現在の高校卒業生の大部分は身につけるにいたっていない。)
- 3 高校においては、国民子弟のほぼ全員がそこに進学し、事実上義務教育化している現状に鑑み、外国語教育を行う課程とそうでないものとを分離する。(高校単位でもよい。)
- 4 中等教育における外国語教育の対象を主として英語とすることは妥当である。
- 5 高校の外国語学習課程は厳格に志望者に対してのみ課するものとし、毎日少なくとも2時間以上の訓練と、毎年少なくとも1ヶ月にわたる完全集中訓練とを行う。
- 6 大学の入試に外国語を課さない。
- 7 外国語能力に関する全国規模の能力試験を実施し、「技能士」の称号を設ける。

六 外国語教育の目的

わが国の国際的地位、国情に鑑み、わが国民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力を持つことがのぞましい。この目標が実現することは将来においてわが国が600万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義ははかりしれない。

ABSTRACT

The Summary of "Significance of the KBU English program in the historical perspective of English teaching in Japan"

Katsumi HINO

This essay seeks to describe the background of the KBU English program that started in 1996 and the process of coping with the reality after KBU started. The curriculum of English that had been submitted to the Ministry of Education in Japan 2 years before the inauguration of KBU stressed the importance of communication in English rather than knowledge of English, which used to be a tradition of English teaching at least during the initial 2 years for the students in Japanese universities.

In order to clarify the feature and significance of the KBU English program, literature review shows the historical background of English teaching in Japan since the Meiji era and also current trend of several universities' attempts to innovate English curriculum.

In view of Japanese historical background of English teaching, distinctive features of KBU English program can be summarized in the following 3 points :

- 1) Clear and unambiguous objectives, namely a quantitative target for each year, for the 1st year students sustained 5 minutes communication in English with a university instructor, likewise for the 2nd year 10 minutes, and finally for the 3rd year 15 minutes.
- 2) objective evaluation, that is, students are evaluated as regards their communication skill by an instructor who is not in charge of their class.
- 3) self-learning system ; students are expected to work on computer-assisted learning as regards reading, writing and listening.

After 4 years, 1) and 2) have been satisfactorily achieved. As regards 3), however, lack of apt computer technician has procrastinated the development of the program. Since advanced authoring program software has been available and the computer rooms are ready, what KBU needs to fulfill the promise regarding its English curriculum is the right person who can set up and maintain the computer-assisted program.

General assessment of the KBU English program, though leaving much room for improvement, *is good enough* to deserve attention by other universities in Japan which have reportedly been struggling to find new ways to motivate students to learning English for the age of globalization.